

住友商事グループの皆さまの 《掛捨て型》あしなが保険のご案内

学生・子ども総合保険

〈保険期間:2024年4月1日午後4時~2025年4月1日午後4時まで1年間〉
〈保険料の払込方法:2024年6月より毎月給与控除となります〉
(退職者の場合は、毎月口座振替となります。)
〈加入申込票提出先:住商インシュアランス株式会社・個人保険部〉
〈募集締切日:2024年3月15日(金)〉

32.5%*の割引が
適用されます。

※団体割引は、前年度ご加入いただいた被保険者の人数に従って割引率が適用されます。

扶養者に万が一のことがあった場合のお子さまの 学業費用やお子さま自身のケガも補償し、将来を応援!

入学後、ある日突然、学費を負担してくれていた父親が亡くなってしまった。



学資費用保険金・進学費用保険金の学業費用支払対象期間は**最長19年!***

※幼稚園児(年少)または保育園児(2024年4月1日時点で満3才)で加入の場合

地震によってビルの窓ガラスが割れ、ケガを負ってしまった。

(天災危険補償特約がセットされています。)



友人と行った海外旅行で交通事故に遭い20日間入院。帰国してからも10日間通院した。



アルバイト・インターンシップ中の損害賠償や受託物の破損等の賠償事故も補償



など

住友商事株式会社 保険事業部

重くのしかかる教育費負担

小学校ご入学から大学ご卒業まで
お子さまに必要な教育費をご存じですか？

約 **2,700** 万円必要です。

(小学校～高校まで私立、大学は私立・自宅外通学生の場合)

〈小学校～高校：文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」〉

〈大学：独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）「令和4年度学生生活調査」〉をもとに三井住友海上火災保険株式会社が試算

学生・子ども総合保険にお任せください。

この保険は住友商事株式会社が入会者となる団体契約であり、入会者より加入をご案内しています。

学生・子ども総合保険なら

保険期間中に扶養者に万一のことがあった場合
お子さまの卒業予定時[※]までの
費用に備えることができます。

※高校生以下の方は4年制大学卒業予定時までを想定しています。

保険金お支払例 (F7セットの場合)

[加入条件] 保険期間1年(高校入学時加入) ・学業費用支払対象期間7年(高校入学から4年制大学卒業予定時まで) [実際にかった費用] 授業料(年間実額)→高校:36万円、大学:120万円の場合
・育英費用保険金額200万円 ・学資費用保険金額120万円 ・進学費用保険金額100万円
・大学入学金(実額)→100万円の場合



※幼稚園児(年少)でご加入の場合、最長19年間にわたって、毎年学資費用保険金が支払われます。

こんなときにお役に立ちます!

扶養者に万一のことがあった場合の補償



扶養者が交通事故で死亡

扶養者の事故による死亡

扶養者の方が、日本国内・国外を問わず、ケガにより亡くなられたり、重度後遺障害の状態になられた場合に、育英費用や授業料等を補償

- ・育英費用保険金
- ・学資費用保険金
- ・進学費用保険金(大学生・専門学校生対象のセットは補償対象外です。)



扶養者が病気により死亡

扶養者の病気による死亡

扶養者の方が、保険期間中に発病した病気により死亡された場合に、授業料等を補償

- ・疾病学資費用保険金
- ・疾病進学費用保険金(大学生・専門学校生対象のセットは補償対象外です。)

■お子さまのケガの補償

学校内だけでなく、ご家庭やアルバイト、スポーツ、レジャー、旅行でのケガも補償されます。

- ・死亡保険金
- ・後遺障害保険金
- ・入院保険金
- ・手術保険金
- ・通院保険金 で備えます。

■お子さまの特定感染症による発病の補償

お子さまが0-157等の特定感染症^(注)になられた場合の、入院・通院等も補償されます。

(注) P9「※印の用語のご説明」をご覧ください。

特定感染症による

- ・後遺障害保険金
- ・入院保険金
- ・通院保険金 で備えます。

■賠償責任の補償

お子さまやそのご家族の方^(注)が、偶然な事故で他人にケガをさせたり、他人の物を壊したりするなどして法律上の損害賠償責任を負われた場合に保険金が支払われます。

(注) ご家族の範囲の詳細は、P11「契約概要のご説明」をご覧ください。

- ・賠償責任保険金 で備えます。

■その他の補償

救援者費用等補償(入院ワイド型) 特約
熱中症危険補償特約
細菌性食中毒およびウイルス性食中毒補償特約

天災危険補償特約がセットされているため、地震もしくは噴火またはこれらを原因とする津波によるケガの場合も、傷害保険金、育英費用保険金、学業費用補償特約の規定による学資費用保険金および進学費用保険金をお支払いします。

ご加入いただける方

お申込人

お申込人となれる方は住友商事株式会社および住友商事株式会社のグループ会社の役員・従業員・退職者の方に限ります。

被保険者(補償の対象者)

この保険で被保険者(補償の対象者)となれる方の範囲は、住友商事株式会社および住友商事株式会社のグループ会社の役員・従業員・退職者の方の、下記①、②いずれかに該当するお子さまです。

- ① 保険期間の末日において満22才以下の方
- ② ①に該当しない方で学校教育法に定める学校の学生・生徒の方(入学等手続を終えた方を含みます。)

ご加入セット

補償内容と月払保険料

補償対象(2024年4月1日時点)	補償内容		お支払いする保険金の額
大学生 (大学院・短大・専修・各種学校) (注1) 専門学校	育英費用 学資費用 (扶養者に万一のことがあった場合)	育英費用(ケガ)	(一時金) 200万円
		学資費用(ケガ)	(支払年度ごとに) 120万円限度とする実費
		疾病学資費用(病気)	(支払年度ごとに) 120万円限度とする実費
	学生本人のケガの補償	死亡・後遺障害	500万円限度
		入院日額	(1日につき) 3,000円
		手術	入院中に受けた手術 入院保険金日額の10倍 入院中以外の手術 入院保険金日額の5倍
		通院日額	(1日につき) 2,000円
	賠償責任保険金(注2)		1億円限度 (記録情報限度額 500万円)
	救護者費用等保険金		500万円限度

補償対象(2024年4月1日時点)	補償内容		お支払いする保険金の額
浪人生 高校生 中学生 小学生 幼稚園児 (保育園児を含む)	育英費用 学資費用 進学費用 (扶養者に万一のことがあった場合)	育英費用(ケガ)	(一時金) 200万円
		学資費用(ケガ)	(支払年度ごとに) 120万円限度とする実費
		進学費用(ケガ)	100万円限度とする実費
		疾病学資費用(病気)	(支払年度ごとに) 120万円限度とする実費
	学生本人のケガの補償	疾病進学費用(病気)	100万円限度とする実費
		死亡・後遺障害	500万円限度
		入院日額	(1日につき) 3,000円
		手術	入院中に受けた手術 入院保険金日額の10倍 入院中以外の手術 入院保険金日額の5倍
	通院日額		(1日につき) 2,000円
	賠償責任保険金(注2)		1億円限度 (記録情報限度額 500万円)
救護者費用等保険金		500万円限度	

2024年4月1日時点				月払保険料	学業費用支払対象期間(注3)	セット	
大学生 (大学院・短大・専修・各種学校) (注1)	6 年 制 大 学	6 年 生 5 年 生 4 年 生 3 年 生 2 年 生 1 年 生	4 年 制 大 学	4年生	1,600円	1年	B1
				3年生	1,940円	2年	B2
				2年生	2,300円	3年	B3
				1年生	2,640円	4年	B4
				-	2,980円	5年	B5
				-	3,320円	6年	B6
専門学校				2年生	1,600円	1年	C1
				1年生	1,940円	2年	C2
浪人生 (保険期間終りに 満22才以下の方 に限りです。)		4年制大学 進学見込み		3,510円	5年	D5	
		6年制大学 進学見込み		4,190円	7年	D7	
高校生 (4年制大学進学見込み)				3年生	2,770円	5年	F5
				2年生	2,990円	6年	F6
				1年生	3,210円	7年	F7
中学生 (4年制大学進学見込み)				3年生	3,420円	8年	H8
				2年生	3,650円	9年	H9
				1年生	3,850円	10年	H10
小学生 (4年制大学進学見込み)				6年生	2,880円	11年	J11
				5年生	3,000円	12年	J12
				4年生	3,100円	13年	J13
				3年生	3,220円	14年	J14
				2年生	3,330円	15年	J15
				1年生	3,450円	16年	J16
幼稚園児 (保育園児を 含む)	小学校入学 までの年数 (4年制大学 進学見込み)		1年	2,860円	17年	K17	
			2年	2,940円	18年	K18	
			3年	3,010円	19年	K19	

・(注1～3)につきましては、P4をご覧ください。
 ・天災危険補償特約がセットされているため、地震もしくは噴火またはこれらを原因とする津波によるケガの場合もお支払いします。
 P8もあわせてご確認ください。

お子さまの該当する学年	読み替え先セット
大学院 2 年生、短大 2 年生、 2 年制専修・各種学校の 2 年生、 3 年制専修・各種学校の 3 年生	B1
大学院 1 年生、短大 1 年生、 2 年制専修・各種学校の 1 年生、 3 年制専修・各種学校の 2 年生	B2
3 年制専修・各種学校の 1 年生	B3

- (注1) 大学院・短大・専修・各種学校生の場合は左表のとおり読み替えます。左表に該当しない場合などご不明な点は住商インシュアランス株式会社までお問合わせください。
- (注2) 賠償責任保険金における被保険者（補償の対象者）の範囲は、①本人、②親権者およびその他の法定監督義務者、③配偶者、④本人・親権者・配偶者と同居の本人・配偶者の親族（6親等内の血族および3親等内の姻族）、⑤本人・親権者・配偶者と別居の本人・配偶者の未婚の子をいいます。なお、①から⑤までの方が責任無能力者である場合は、親権者・法定監督義務者・監督義務者に代わって責任無能力者を監督する方（責任無能力者の6親等内の血族、配偶者および3親等内の姻族に限りま。）を被保険者としてま。
- (注) 同居・別居の別および続柄は、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。住民票上は同居となつていても実態が別居の場合は、ここでいう同居には該当しません。
- (注3) 学業費用とは、学資費用または進学費用をさします。詳しくは P8「※印の用語のご説明」をご参照ください。
- 前記は職種級別A（学生等）の保険料です。それ以外のご職業の場合には代理店・扱者または引受保険会社までお問合わせください。
- 育英費用保険金・賠償責任保険金等においては、補償内容が同様の保険契約（学生・こども総合保険契約以外の保険契約にセットされた特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。）が他にあるときは、補償が重複することがあります。補償が重複すると、補償対象となる事故による損害については、いずれの保険契約からでも補償されますが、損害の額等によってはいずれか一方の保険契約からは保険金が支払われない場合があり、保険料が無駄になることがあります。補償内容の差異や保険金額等を確認し、特約の要否を判断のうえ、ご加入ください。

学生・こども総合保険の補償内容(概要)

※印を付した用語については、P8～9の「※印の用語のご説明」をご覧ください。(各欄の初出時のみ※印を付しています。)

保険金の種類	保険金をお支払いする場合	保険金のお支払額	保険金をお支払いしない主な場合
死亡保険金	保険期間中の事故によるケガ*のため、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合	<u>死亡・後遺障害保険金額の全額</u> (注1)死亡保険金受取人(定めなかった場合は被保険者の法定相続人)にお支払いします。 (注2)既にお支払いした後遺障害保険金(特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約によりお支払いした特定感染症*に関する後遺障害保険金を含みます。)がある場合は、死亡・後遺障害保険金額から既にお支払いした後遺障害保険金の額を差し引いた額をお支払いします。	●保険契約者、被保険者、被保険者の親権者・後見人または保険金を受け取るべき方の故意または重大な過失によるケガ* ●闘争行為、自殺行為または犯罪行為によるケガ ●自動車等*の無資格運転、酒気帯び運転*または麻薬等を使用している運転中のケガ ●脳疾患、病気または心神喪失によるケガ ●妊娠、出産、早産または流産によるケガ ●引受保険会社が保険金を支払うべきケガの治療*以外の外科的手術その他の医療処置によるケガ ●戦争、その他の変乱*、暴動によるケガ(テロ行為によるケガは、条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約により、保険金の支払対象となります。) ●核燃料物質等の放射性・爆発性等によるケガ ●原因がいかなるときでも、頸(けい)部症候群*、腰痛その他の症状を訴えている場合に、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないもの* ●入浴中の溺水*(ただし、引受保険会社が保険金を支払うべきケガによって発生した場合には、保険金をお支払いします。) ●原因がいかなるときでも、誤嚥(えん)*によって発生した肺炎 ●P9の「補償対象外となる運動等」を行っている間のケガ ●乗用具*を用いて競技等*をしている間のケガ など
傷害保険金	保険期間中の事故によるケガ*のため、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害*が発生した場合	<u>死亡・後遺障害保険金額 × 約款所定の保険金支払割合(4%~100%)</u> (注1)政府労災保険に準じた等級区分ごとに定められた保険金支払割合で、後遺障害保険金をお支払いします。 (注2)被保険者が事故の発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療*を要する状態にある場合は、引受保険会社は、事故の発生の日からその日を含めて181日目における医師*の診断に基づき後遺障害*の程度を認定して、後遺障害保険金をお支払いします。 (注3)同一の部位に後遺障害を加重された場合は、既にあつた後遺障害に対する保険金支払割合を控除して、保険金をお支払いします。 (注4)既にお支払いした後遺障害保険金(特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約によりお支払いした特定感染症*に関する後遺障害保険金を含みます。)がある場合は、死亡・後遺障害保険金額から既にお支払いした後遺障害保険金の額を差し引いた額が限度となります。また、保険期間を通じてお支払いする後遺障害保険金は、死亡・後遺障害保険金額が限度となります。	
入院保険金	保険期間中の事故によるケガ*のため、入院*された場合	<u>入院保険金日額 × 入院*した日数</u> (注1)事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の入院に対しては保険金をお支払いしません。 (注2)入院保険金をお支払いする期間中にさらに入院保険金の「保険金をお支払いする場合」に該当するケガ*を被った場合は、入院保険金を重ねてはお支払いしません。	
手術保険金	保険期間中の事故によるケガ*の治療*のため、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に手術*を受けられた場合	① 入院*中に受けた手術*の場合… <u>入院保険金日額 × 10</u> ② ①以外の手術の場合… <u>入院保険金日額 × 5</u> (注)1事故に基づくケガ*について、1回の手術に限りま。また、1事故に基づくケガ*について①および②の手術を受けた場合は、①の算式によりま。	
通院保険金	保険期間中の事故によるケガ*のため、通院*された場合 (注)通院されない場合で、骨折、脱臼、靱(じん)帯損傷等のケガを被つた所定の部位*を固定するために医師*の指示によりギプス等*を常時装着したときは、その日数について通院したものと同みなします。	<u>通院保険金日額 × 通院*した日数</u> (注1)事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては保険金をお支払いしません。また、お支払いする日数は90日が限度となります。 (注2)入院保険金をお支払いする期間中に通院された場合は、通院保険金をお支払いしません。 (注3)通院保険金をお支払いする期間中にさらに通院保険金の「保険金をお支払いする場合」に該当するケガ*を被った場合は、通院保険金を重ねてはお支払いしません。	

保険金の種類	保険金をお支払いする場合	保険金のお支払額	保険金をお支払いしない主な場合
特定感染症による後遺障害保険金 ★特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約	保険期間中に特定感染症*を発病*し、発病の日からその日を含めて180日以内に後遺障害*が発生した場合	$死亡・後遺障害保険金額 \times [約款所定の保険金支払割合(4\% \sim 100\%)]$ (注1) 政府労災保険に準じた等級区分ごとに定められた保険金支払割合で、特定感染症*による後遺障害保険金をお支払いします。 (注2) 被保険者が発病*の日からその日を含めて180日を超えてなお治療*を要する状態にある場合は、引受保険会社は、発病の日からその日を含めて181日目における医師*の診断に基づき後遺障害*の程度を認定して、特定感染症による後遺障害保険金をお支払いします。 (注3) 同一の部位に後遺障害を加重された場合は、既にあった後遺障害に対する保険金支払割合を控除して、保険金をお支払いします。 (注4) 既にお支払いした後遺障害保険金または特定感染症による後遺障害保険金がある場合は、死亡・後遺障害保険金額から既にお支払いした後遺障害保険金または特定感染症による後遺障害保険金の額を差し引いた額が限度となります。また、保険期間を通してお支払いする死亡保険金、後遺障害保険金および特定感染症による後遺障害保険金は、死亡・後遺障害保険金額が限度となります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険契約者、被保険者、被保険者の親権者・後見人または保険金を受け取るべき方の故意または重大な過失による特定感染症*の発病* ● 闘争行為、自殺行為または犯罪行為による特定感染症の発病 ● 戦争、その他の変乱*、暴動による特定感染症の発病（テロ行為による特定感染症の発病は、条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約により、保険金の支払対象となります。） ● 地震もしくは噴火またはこれらを原因とする津波による特定感染症の発病 ● 核燃料物質等の放射性・爆発性等による特定感染症の発病 ● 傷害保険金をお支払いすべきケガ*による特定感染症 ● 保険責任開始日からその日を含めて10日以内の特定感染症の発病（ただし、この保険契約が特定感染症を補償する継続契約の場合は、保険金の支払対象となります。）
特定感染症による入院保険金 ★特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約	保険期間中に特定感染症*を発病*し、その特定感染症のため入院*された場合	$入院保険金日額 \times [入院*した日数]$ (注1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第18条第2項の規定による就業制限が課された場合は、入院したものとみなします。 (注2) 特定感染症*を発病*した日からその日を含めて180日を経過した後の入院に対しては、特定感染症による入院保険金をお支払いしません。また、お支払いする入院の日数は180日が限度となります。 (注3) 入院保険金または特定感染症による入院保険金をお支払いする期間中にさらに特定感染症による入院保険金の「保険金をお支払いする場合」に該当する特定感染症を発病した場合は、特定感染症による入院保険金を重ねてはお支払いしません。 (注4) 特定感染症による入院保険金をお支払いする期間中にさらに入院保険金の「保険金をお支払いする場合」に該当するケガ*を被った場合は、入院保険金をお支払いしません。 (注5) 特定感染症による入院保険金をお支払いする期間中に通院された場合は、通院保険金をお支払いしません。	など
特定感染症による通院保険金 ★特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約	保険期間中に特定感染症*を発病*し、その特定感染症のため通院*された場合	$通院保険金日額 \times [通院*した日数]$ (注1) 特定感染症*を発病*した日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、特定感染症による通院保険金をお支払いしません。また、お支払いする通院の日数は90日が限度となります。 (注2) 入院保険金または特定感染症による入院保険金をお支払いする期間中に通院された場合は、特定感染症による通院保険金をお支払いしません。 (注3) 通院保険金または特定感染症による通院保険金をお支払いする期間中にさらに特定感染症による通院保険金の「保険金をお支払いする場合」に該当する特定感染症を発病した場合は、特定感染症による通院保険金を重ねてはお支払いしません。 (注4) 特定感染症による通院保険金をお支払いする期間中にさらに通院保険金の「保険金をお支払いする場合」に該当するケガ*を被った場合は、通院保険金をお支払いしません。	
育英費用保険金	扶養者*が、保険期間中の事故によるケガ*のため、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡*されたり、重度後遺障害*の状態になられた場合	$育英費用保険金額の全額$ (注1) 育英費用を補償する保険を複数（引受保険会社、他の保険会社を問いません。）ご契約の場合、育英費用保険金のお支払額は単純に合算されず、最も高い保険金額が限度となります。 (注2) 補償内容が同様の保険契約（異なる保険種類の特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。）が他にある場合、補償の重複が発生することがあります。補償内容の差異や保険金額、加入の要否をご確認いただいたうえでご加入ください。	<ul style="list-style-type: none"> ● 保険契約者、被保険者、扶養者*または保険金を受け取るべき方の故意または重大な過失によるケガ* ● 闘争行為、自殺行為または犯罪行為によるケガ ● 自動車等*の無資格運転、酒気帯び運転*または麻薬等を使用している運転中のケガ ● 脳疾患、病気または心神喪失によるケガ ● 妊娠、出産、早産または流産によるケガ ● 引受保険会社が保険金を支払うべきケガの治療*以外の外科的手術その他の医療処置によるケガ ● 戦争、その他の変乱*、暴動によるケガ（テロ行為によるケガは、条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約により、保険金の支払対象となります。） ● 核燃料物質等の放射性・爆発性等によるケガ （次ページへつづく）

保険金の種類		保険金をお支払いする場合	保険金のお支払額	保険金をお支払いしない主な場合
育英費用保険金				(前ページからのつづき) ●入浴中の溺水* (ただし、急激かつ偶然な外来の事故によって被ったケガによって発生した場合を除きます。) ●原因がいかなるときでも、誤嚥(えん)*によって発生した肺炎など
傷害	学資費用保険金 ★学業費用補償特約	扶養者*が保険期間中の事故によるケガ*のため、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡されたり、重度後遺障害*の状態になられた場合 (注) 加入セット B1～B6、C1～C2には進学費用保険金はセットされておりません。	<u>被保険者が負担された学資費用*の実額</u> (注1) 学業費用支払対象期間*中に発生した学資費用に限ります。 (注2) 保険金のお支払額は、支払年度*ごとに、学資費用保険金額が限度となります。 (注3) 補償内容が同様の保険契約(異なる保険種類の特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。)が他にある場合、補償の重複が発生することがあります。補償内容の差異や保険金額、加入の要否をご確認いただいたうえでご加入ください。	●保険契約者、被保険者、扶養者*または保険金を受け取るべき方の故意または重大な過失によるケガ* ●闘争行為、自殺行為または犯罪行為によるケガ ●自動車等*の無資格運転、酒気帯び運転*または麻薬等を使用している運転中のケガ ●脳疾患、病気または心神喪失によるケガ ●妊娠、出産、早産または流産によるケガ ●引受保険会社が保険金を支払うべきケガの治療*以外の外科的手術その他の医療処置によるケガ ●戦争、その他の変乱*、暴動によるケガ(テロ行為によるケガは、条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約により、保険金の支払対象となります。) ●核燃料物質等の放射性・爆発性等によるケガ ●入浴中の溺水* (ただし、急激かつ偶然な外来の事故によって被ったケガによって発生した場合を除きます。) ●原因がいかなるときでも、誤嚥(えん)*によって発生した肺炎 ●扶養者が「保険金をお支払いする場合」に該当された時に、被保険者を扶養されていない場合 など
	進学費用保険金 ★学業費用補償特約		<u>被保険者が負担された進学費用*の実額</u> (注1) 学業費用支払対象期間*中に発生した進学費用に限ります。 (注2) 保険金のお支払額は、学業費用支払対象期間を通じ、進学費用保険金額が限度となります。 (注3) 補償内容が同様の保険契約(異なる保険種類の特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。)が他にある場合、補償の重複が発生することがあります。補償内容の差異や保険金額、加入の要否をご確認いただいたうえでご加入ください。	
疾病	疾病学資費用保険金 ★疾病による学業費用補償特約 ☆保険期間開始前の発病の取扱いの変更に関する特約(疾病による学業費用補償特約) セット	扶養者*が、保険期間の開始後(*1)に発病*した病気*のため、保険期間中に死亡された場合 (*1)この特約をセットした加入セットに継続加入された場合は、継続加入してきた最初のご契約の保険期間の開始後とします。 (注) 加入セット B1～B6、C1～C2には疾病進学費用保険金はセットされておりません。	<u>被保険者が負担された学資費用*の実額</u> (注1) 学業費用支払対象期間*中に発生した学資費用に限ります。 (注2) 保険金のお支払額は、支払年度*ごとに、疾病学資費用保険金額が限度となります。 (注3) 補償内容が同様の保険契約(異なる保険種類の特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。)が他にある場合、補償の重複が発生することがあります。補償内容の差異や保険金額、加入の要否をご確認いただいたうえでご加入ください。	●保険契約者、被保険者、扶養者*または保険金を受け取るべき方の故意または重大な過失による病気 ●闘争行為、自殺行為または犯罪行為による病気 ●麻薬、あへん、大麻、覚せい剤、シンナー等の使用によって発病した病気 ●妊娠、出産、早産または流産による病気 ●扶養者が「保険金をお支払いする場合」に該当した時に、被保険者を扶養されていない場合 ●学業費用補償特約で保険金をお支払いすべきケガ*による病気 など
	疾病進学費用保険金 ★疾病による学業費用補償特約 ☆保険期間開始前の発病の取扱いの変更に関する特約(疾病による学業費用補償特約) セット		<u>被保険者が負担された進学費用*の実額</u> (注1) 学業費用支払対象期間*中に発生した進学費用に限ります。 (注2) 保険金のお支払額は、学業費用支払対象期間を通じ、疾病進学費用保険金額が限度となります。 (注3) 補償内容が同様の保険契約(異なる保険種類の特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。)が他にある場合、補償の重複が発生することがあります。補償内容の差異や保険金額、加入の要否をご確認いただいたうえでご加入ください。	(注) 保険期間の開始時(*1)より前に発病*した病気(*2)については、保険金をお支払いしません。 ただし、この特約をセットした加入セットに継続加入される場合で、病気を発病した時が、その病気により死亡された日からご加入の継続する期間を遡及して1年以前であるときは、保険金をお支払いします。 (*1)この特約をセットした加入セットに継続加入された場合は、継続加入してきた最初のご契約の保険期間の開始時をいいます。 (*2)その病気と医学上因果関係がある病気*を含みます。
救援者費用等保険金 ★救援者費用等補償(入院ワイド型)特約		救援対象者*が次の①～③のいずれかに該当したことにより、被保険者*が費用を負担された場合 ①保険期間中に救援対象者が搭乗している航空機または船舶の行方不明または遭難した場合 ②保険期間中に急激かつ偶然な外来の事故により救援対象者の生死が確認できない場合または緊急な捜索・救助活動を要することが警察等の公的機関により確認された場合 ③保険期間中に被った外出中のケガ*のため、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡または続けて3日以上入院*された場合	<u>救援者費用等の額</u> <救援者費用等> 被保険者が負担された次のア～オの費用のうち社会通念上妥当な部分をいいます。 ア. 遭難した救援対象者*の捜索、救助または移送する活動に要した費用 イ. 救援者*の現地*までの1往復分の交通費(救援者2名分まで)* ウ. 救援者の現地および現地までの行程での宿泊料(救援者2名分かつ1名につき14日分まで)* エ. 死亡されたまたは治療*を継続中の救援対象者を現地から移送する費用 オ. 諸雑費(救援者の渡航手続費および救援対象者または救援者が現地において支出した交通費・通信費等をいいます。)ただし、日本国外で左記「保険金をお支払いする場合」に該当した場合は20万円が限度となり、日本国内で左記「保険金をお支払いする場合」に該当した場合は3万円が限度となります。 (*1)上記イ、ウについては、左記「保険金をお支払いする場合」の②の場合において救援対象者の生死が判明した後またはは救援対象者の緊急な捜索・救助・移送もしくは救助活動が終了した後に現地に赴く救援者にかかる費用は含みません。	●保険契約者、被保険者、救援対象者*または保険金を受け取るべき方の故意または重大な過失による費用 ●闘争行為、自殺行為または犯罪行為による費用 ●自動車等*の無資格運転、酒気帯び運転*または麻薬等を使用している運転中の事故による費用 ●脳疾患、病気または心神喪失による費用 ●妊娠、出産、早産または流産による費用 ●引受保険会社が保険金を支払うべきケガの治療*以外の外科的手術その他の医療処置による費用 ●戦争、その他の変乱*、暴動による費用(テロ行為による費用は、条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約により、保険金の支払対象となります。) ●地震もしくは噴火またはこれらを原因とする津波による費用 ●核燃料物質等の放射性・爆発性等による費用 ●原因がいかなるときでも、頸(けい)部症候群*、腰痛その他の症状を訴えている場合に、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないもの*

(次ページへつづく)

(次ページへつづく)

(次ページへつづく)

保険金の種類	保険金をお支払いする場合	保険金のお支払額	保険金をお支払いしない主な場合
<p>救 援 者 費 用 等 保 険 金 ★救援者費用等補償 (入院ワイド型) 特約</p>	<p>(前ページからのつづき) (*)[被保険者]とは、この特約により補償を受ける方で、保険契約者、救援対象者または救援対象者の親族*をいいます。</p>	<p>(前ページからのつづき) (注1)保険金のお支払額は、保険期間を通じ、救援者費用等保険金額が限度となります。 (注2)補償内容が同様の保険契約（異なる保険種類の特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。）が他にある場合、補償の重複が発生することがあります。補償内容の差異や保険金額、加入の可否をご確認いただいたうえでご加入ください。</p>	<p>(前ページからのつづき) ●入浴中の溺水*（ただし、急激かつ偶然な外来の事故によって被ったケガによって発生した場合を除きます。） ●原因がいかなるときでも、誤嚥（えん）*によって発生した肺炎 ●P9の「補償対象外となる運動等」を行っている間の事故による費用 など</p>
<p>賠 償 責 任 保 険 金 ☆賠償責任条項の一部変更に関する特約セツト</p>	<p>次のいずれかの事由により、法律上の損害賠償責任を負われた場合 ①保険期間中の次のア。またはイ。の偶然な事故により、他人の生命または身体を害したり、他人の物^{(*)1}を壊したりしたこと。 ②日本国内において保険期間中の次のア。またはイ。の偶然な事故により、誤って線路へ立入ってしまったこと等が原因で電車等^{(*)2}を運行不能^{(*)3}にさせたこと。 ③補償対象受託物^{(*)4}の損壊、紛失または盗難^{(*)5}(住宅^{(*)6}内保管中または一時的に住宅^{(*)6}外で管理している間に限ります。) ア.住宅^{(*)7}の所有、使用または管理に起因する偶然な事故 イ.被保険者の日常生活に起因する偶然な事故 (*1)情報機器等に記録された情報を含みます。 (*2)電車、自動車、モルノール等の軌道上を走行する陸上の乗用具をいいます。 (*3)正常な運行ができなくなることをいいます。ただし、運行することにつき、物理的な危険を伴うものをいいます。 (*4)「補償対象受託物」とは、被保険者が他人（レンタル業者を含みます。）から預かった財物をいいます。ただし、P9の「補償対象外となる主な『受託物』」を除きます。 (*5)上記③に掲げる事由に対して保険金を支払うのは、被保険者が、補償対象受託物^{(*)4}につき正当な権利を有する者に対して損害賠償責任を負担することによって被った損害に限ります。 (*6)被保険者の居住の用に供される住宅をいい、敷地を含みます。 (*7)本人の居住の用に供される住宅をいい、敷地内の動産および不動産を含みます。 (注)被保険者の範囲は、次のとおりです。なお、ア。からオ。までの方が責任無能力者である場合は、親権者・法定監督義務者・監督義務者に代わって責任無能力者を監督する方（責任無能力者の6親等内の血族、配偶者*および3親等内の姻族に限ります。）を被保険者とします。 (次ページへつづく)</p>	<p>被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額 + [判決により支払を命ぜられた訴訟費用または判決日までの遅延損害金] - [被保険者が損害賠償請求権者に対して損害賠償金を支払ったことにより代位取得するものがある場合は、その価額] - [免責金額* (0円)] (注1)1回の事故につき、賠償責任保険金額が限度となります。ただし、情報機器等に記録された情報のみの事故については、1回の事故につき、記録情報限度額（500万円）または賠償責任保険金額のいずれか低い額が限度となります。 (注2)損害賠償金額等の決定については、あらかじめ引受保険会社の承認を必要とします。 (注3)上記算式により計算した額とは別に、損害の発生または拡大を防止するために必要または有益であった費用、示談交渉費用、争訟費用等をお支払いします。 (注4)日本国内において発生した左記「保険金をお支払する場合」①および②の事故については、被保険者のお申出により、示談交渉をお引受けします。ただし、損害賠償請求権者が同意されない場合、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の額が賠償責任保険金額を明らかに超える場合、正当な理由なく被保険者が協力を拒んだ場合、損害賠償請求に関する訴訟が日本国外の裁判所に提起された場合には示談交渉を行うことができませんのでご注意ください。 (注5)補償内容が同様の保険契約（異なる保険種類の特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。）が他にある場合、補償の重複が発生することがあります。補償内容の差異や保険金額、加入の可否をご確認いただいたうえでご加入ください。</p>	<p><「保険金をお支払いする場合」①～③に共通の事由> ●保険契約者、被保険者またはこれらの方の法定代理人の故意による損害 ●被保険者の職務遂行（アルバイトおよびインターンシップを除きます。）に直接起因する損害賠償責任（仕事上の損害賠償責任） ●被保険者の使用人（家事使用人を除きます。）が業務従事中に被った身体の障害に起因する損害賠償責任 ●第三者との損害賠償に関する約定によって加重された損害賠償責任 ●被保険者と同居する親族*に対する損害賠償責任 ●心神喪失に起因する損害賠償責任 ●被保険者または被保険者の指図による暴行、殴打による損害賠償責任 ●自動車等*の車両（ゴルフ場敷地内におけるゴルフカートを除きます。）、船舶、航空機、銃器、職務のために使用する動産または不動産の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任 ●戦争、その他の変乱*、暴動による損害 ●地震もしくは噴火またはこれらを原因とする津波による損害 ●核燃料物質等の放射性・爆発性等による損害賠償責任 など <「保険金をお支払いする場合」①、②に適用される事由> ●他人から借りたり預かったりした物を壊したことによる損害賠償責任 など <「保険金をお支払いする場合」③に適用される事由> ●闘争行為、自殺行為または犯罪行為による補償対象受託物の損害 ●自動車等の無資格運転、酒気帯び運転*または麻薬等を使用している運転中の事故による補償対象受託物の損害 ●公権力の行使（差押え・没収・破壊等）による補償対象受託物の損害 ●補償対象受託物に発生した自然発火または自然爆発 ●偶然な外来の事故に直接起因しない補償対象受託物の電気的事故・機械的事故（故障等）による損害 ●自然の消耗、劣化、性質による変色・さび・かび・腐敗・ひび割れ・はがれ・発酵・自然発熱、ねずみ食い、虫食い、欠陥等による補償対象受託物の損害 ●風、雨、雪、雹（ひょう）、砂塵（じん）その他これらに類するものの吹込みや漏入による補償対象受託物の損害 ●引き渡し後に発見された補償対象受託物の損壊による損害賠償責任 ●補償対象受託物を使用不能にしたことによる損害賠償責任（収益減少等） ●通常必要とされる取扱い上の注意に著しく反したことまたは本来の用途以外に補償対象受託物を使用したことに起因する損害賠償責任 ●P9の「補償対象外となる主な『受託物』」の損害 など</p>

保険金の種類	保険金をお支払いする場合	保険金のお支払額	保険金をお支払いしない主な場合
賠償責任保険金 ☆賠償責任条項の一部変更に関する特約セット	(前ページからのつづき) ア. 本人、イ. 親権者およびその他の法定の監督義務者、ウ. 配偶者、エ. 本人・親権者・配偶者と同居の本人・配偶者の親族（6親等内の血族および3親等内の姻族）、オ. 本人・親権者・配偶者と別居の本人・配偶者の未婚の子		

【特約の説明】

セットする特約	特約の説明
天災危険補償特約 (自動セット)	地震もしくは噴火またはこれらを原因とする津波によるケガ [*] の場合も、傷害保険金、育児費用保険金、学業費用補償特約の規定による学資費用保険金および進学費用保険金をお支払いします。
細菌性食中毒およびウイルス性食中毒補償特約 (自動セット)	細菌性食中毒およびウイルス性食中毒をケガ [*] に含め、保険金をお支払いします。
熱中症危険補償特約 (自動セット)	日射または熱射による身体の障害の場合も、傷害保険金をお支払いします。

- すべてのご契約に「条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約」が自動的にセットされ、保険金をお支払いしない場合のうち「戦争、その他変乱^{*}、暴動」については、テロ行為はお支払いの対象となります。テロ行為とは、政治的、社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものがその主義・主張に関して行う暴力的行動をいいます。

※印の用語のご説明

- ア行**
- 「医学上因果関係がある病気」とは、医学上重要な関係にある一連の病気をいい、病名を異にする場合であってもこれを同一の病気として取り扱います。たとえば、高血圧症とこれに起因する心臓疾患または腎臓疾患等をいいます。
 - 「医学的他覚所見のないもの」とは、被保険者が自覚症状を訴えている場合であっても、脳波所見、理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査、眼科・耳鼻科検査等によりその根拠を客観的に証明することができないものをいいます。
 - 「医師」とは、被保険者^(*)が医師の場合は、被保険者^(*)以外の医師をいいます。
(*) 救護者費用等補償(入院ワイド型)特約の場合は救護対象者^{*}とします。
- カ行**
- 「学業費用支払対象期間」とは、扶養者^{*}が扶養不能状態となった日の翌日から、加入者証等記載の学業費用補償特約の終期までの期間をいいます。
 - 「学資費用」とは、在学または進学する学校に納付する費用のうち、在学期間中に毎年必要となる授業料、施設設備費、実験・実習費、体育費、施設設備管理費等をいいます。
 - 「ギブス等」とは、ギブス、ギブスシーネ、ギブスシャーレ、シーネその他これらに類するもの(硬性コルセット、創外固定器、その他医学上ギブスと同程度の安静を保つために用いるものをいい、バストバンド、軟性コルセット、サポーター、頸(けい)椎カラー、厚紙副子、ニーブレース等は含まれません。)をいいます。
 - 「救護者」とは、救護対象者^{*}の捜索、救助、移送、看護または事故処理を行うために現地^{*}へ赴く救護対象者の親族^{*}(これらの方の代理人を含みます。)をいいます。
 - 「救護対象者」とは、普通保険約款における被保険者をいいます。
 - 「競技等」とは、競技、競争、興行^(*)または試運転をいいます。また、競技場におけるフリー走行など競技等に準ずるものを含みます。
(*) いずれもそのための練習を含みます。
 - 「頸(けい)部症候群」とは、いわゆる「むちうち症」をいいます。
 - 「ケガ」とは、急激かつ偶然な外来の事故によって身体に被った傷害をいいます。
「急激」とは、「事故が突発的で、傷害発生までの過程において時間的間隔がないこと」を意味します。
「偶然」とは、「保険事故の原因または結果の発生が被保険者にとって予知できない、被保険者の意思に基づかないこと」を意味します。
「外来」とは、「保険事故の原因が被保険者の身体外部からの作用によること、身体に内在する疾病要因の作用でないこと」を意味します。
「傷害」とは、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取した場合に急激に生ずる中毒症状^(*)を含みます。
(*) 継続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状を除きます。
 - 「ケガを被った所定の部位」とは、次のいずれかの部位(指、顔面等は含まれません。)をいいます。
・長管骨(上腕骨、橈骨、尺骨、大腿骨、脛骨および腓骨をいいます。以下同様とします。)または脊柱
・長管骨に接続する上肢または下肢の3大関節部分(中手骨、中足骨およびそれらより指先側は含まれません。)。ただし、長管骨を含めギブス等^{*}の固定具を装着した場合に限りません。
・肋骨・胸骨(鎖骨、肩甲骨は含まれません。)。ただし、体幹部にギブス等の固定具を装着した場合に限りません。
 - 「現地」とは、事故発生地または救護対象者^{*}の収容地をいいます。
 - 「後遺障害」とは、治療^{*}の効果が医学上期待できない状態であって、被保険者または扶養者の身体に残された症状が将来においても回復できない機能の重大な障害に至ったものまたは身体の一部の欠損

をいいます。ただし、被保険者または扶養者が症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないもの^{*}を除きます。

サ行

- 「誤嚥(えん)」とは、食物、吐物、唾液等が誤って気管内に入ることを入ります。
 - 「自動車等」とは、自動車または原動機付自転車をいいます。
 - 「支払年度」とは、初年度については、支払対象期間開始日^{(*)1}から1年以内に到来する支払対象期間終了日^{(*)2}の応当日までをいいます。次年度以降については、支払対象期間終了日^{(*)2}の応当日から1年間をいいます。
(*)1 扶養者^{*}が扶養不能状態となった日の翌日をいいます。
(*)2 加入者証等記載の学業費用補償特約の支払対象期間終了日をいいます。
 - 「重度後遺障害」とは、後遺障害^{*}のうち、両眼の矯正視力が0.02以下になった場合、神経系統の機能等に著しい障害を残し、随時介護を要する場合等をいいます。
 - 「酒気帯び運転」とは、道路交通法第65条(酒気帯び運転等の禁止)第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等^{*}を運転することをいいます。
 - 「手術」とは、次のいずれかに該当する診療行為をいいます。
① 公的医療保険制度における医科診療報酬点数表に、手術料の算定対象として列挙されている診療行為^{(*)1}。ただし、創傷処理、皮膚切開術、デブリートマン、骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術ならびに抜歯手術を除きます。
② 先進医療^{*}に該当する診療行為^{(*)2}
 - 「乗用具」とは、自動車等^{*}、モーターボート(水上オートバイを含みます。)、ゴーカート、スノーモービル、その他これらに類するものをいいます。
 - 「進学費用」とは、進学する学校に納付する費用のうち、学資費用^{*}以外の費用で、入学金、納付が義務付けられている寄付金等をいいます。
 - 「親族」とは、6親等内の血族、配偶者^{*}および3親等内の姻族をいいます。
 - 「先進医療」とは、手術^{*}を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている評価療養のうち、別に厚生労働大臣が定めるもの(先進医療ごとに別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるもの)に限りません。)。をいいます。なお、先進医療の対象となる医療技術、医療機関および適応症等は、一般の保険診療への導入や承認取消等の事由によって、変動します。
 - 「その他の変乱」とは、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変をいいます。
- タ行**
- 「治療」とは、医師^{*}が必要であると認め、医師が行う治療をいいます。
 - 「通院」とは、病院もしくは診療所に通い、または往診もしくは訪問診療により、治療^{*}を受けることを行い、オンライン診療による診察を含みます。ただし、治療を伴わない、薬剤、診断書、医療器具等の受領等のためのものは含まれません。なお、同月に複数回のオンライン診療を受けた場合で、公的医療保険制度における医科診療報酬点数表においてオンライン診療料を1回算定された場合は、最初の1回のみ通院したものとみなします。

- 夕行** ● 「溺水」とは、水を吸引したことによる窒息をいいます
- 「特定感染症」とは、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条に規定する次のいずれかの感染症をいいます。
- ① 一類感染症
 - ② 二類感染症
 - ③ 三類感染症
 - ④ 指定感染症^(*)
- (*) 指定感染症は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）の規定に基づき一類感染症、二類感染症または三類感染症に適用される規定と同程度の規定を準用することが政令で定められている場合に限ります。
- 夕行** ● 「入院」とは、自宅等での治療^{*}が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師^{*}の管理下において治療に専念することをいいます。

- 夕行** ● 「配偶者」とは、婚姻の相手方をいい、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情（内縁関係）にある方および、戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます。
- 「発病」とは、医師^{*}の診断^(*)した発病をいいます。ただし、先天性異常については、医師が診断したことによりはじめて発見されることをいいます。
- (*) 人間ドックや定期健康診断での指摘を含みます。
- 「病气」とは、被保険者が被ったケガ^{*}以外の身体の障害をいいます。なお、被保険者が病气によって被ったケガについては、病气として取り扱います。
- 「扶養者」とは、被保険者を扶養する方で、加入者証等に記載された方をいいます。
- 夕行** ● 「免責金額」とは、支払保険金の計算にあたって損害の額から差し引く金額で、自己負担となる金額をいいます。

☆補償対象外となる運動等

山岳登山^{(*)1}、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機^{(*)2} 操縦^{(*)3}、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機^{(*)4} 搭乗、ジャイロプレーン搭乗

その他これらに類する危険な運動

(*)1)…ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング（フリークライミングを含み、登る壁の高さが5m以下であるボルダリングは含みません。）をいいます。

(*)2)…グライダーおよび飛行船は含みません。

(*)3)…職務として操縦する場合は含みません。

(*)4)…モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラプレーン等のパラシュート型超軽量動力機は含みません。

☆補償対象外となる主な『受託物』

通貨、預貯金証書、有価証券、印紙、切手、稿本（本などの原稿）、設計書、図案、証書、帳簿、貴金属、宝石、書画、骨董（とう）、彫刻、美術品、自動車（被牽（けん）引車を含みます。）・原動機付自転車・船舶（ヨット、モーターボート、水上バイク、ボートおよびカヌーを含みます。）・航空機およびこれらの付属品、銃砲、刀剣、上記の「補償対象外となる運動等」を行っている間のその運動等のための用具、動物・植物等の生物、建物（畳、建具、浴槽、流し、ガス台、調理台、棚および電気・ガス・暖房・冷房設備その他の付属設備を含みます。）、門、塀・垣、物置、車庫その他の付属建物

など

ご 注 意

- この保険は住友商事株式会社（以下「住友商事」といいます。）が保険契約者となる団体契約です。被保険者が保険料を負担される場合、保険契約者が保険料をとりまとめるうえ引受保険会社に払い込みます。なお、保険契約者が引受保険会社に保険料を払い込まなかった場合には、保険契約が解除され保険金が支払われないことがあります。また、保険契約者または被保険者がご加入の取消等をされた場合、引受保険会社は返還保険料を保険契約者に返還します。
- ご加入いただいた後にお届けする加入者証は、内容をご確認のうえ、大切に保管してください。
- お申込人となれる方は住友商事株式会社および住友商事株式会社のグループ会社の役員・従業員・退職者の方に限ります。
- この保険で被保険者（補償の対象者）となれる方の範囲は、住友商事株式会社および住友商事株式会社のグループ会社の役員・従業員・退職者の方のお子さまです。（ただし、保険期間の末日において23才以上の方につきましては、学校教育法に定める学校の学生・生徒の方に限ります。）
- この保険の保険期間は1年間となります。保険金請求状況等によっては、保険期間終了後、継続加入できないことや補償内容を変更させていただくことがあります。あらかじめご了承ください。
- 引受保険会社が、普通保険約款・特約、保険契約引受に関する制度または保険料率等を改定した場合、改定日以降の日を始期日とする継続契約につきましては、その始期日における普通保険約款・特約、保険契約引受に関する制度または保険料率等が適用されます。そのため、継続契約の補償等の内容や保険料が継続前の保険契約と異なること、または継続加入できないことがあります。あらかじめご了承ください。
- 柔道整復師（接骨院、整骨院等）による施術の場合、通院日数の認定にあたっては、傷害の部位や程度に応じ、医師の治療に準じて認定し、お支払いします。また、鍼（はり）・灸（きゅう）・マッサージなどの医療類似行為については、医師の指示に基づいて行われた施術のみ、お支払いの対象となります。
- <経営破綻した場合等の保険契約者の保護について>
- 引受保険会社の経営が破綻した場合など保険会社の業務または財産の状況の変化によって、ご加入時にお約束した保険金・解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されたりすることがあります。

・損害保険会社が経営破綻した場合に保険契約者等を保護する目的で、「損害保険契約者保護機構」があり、引受保険会社も加入しています。この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象であり、損害保険会社が破綻した場合でも、次のとおり補償されます。

保険金、解約返れい金等は80%まで補償されます。ただし、破綻前に発生した事故および破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は100%補償されます。

●お客さまのご加入内容が登録されることがあります。

損害保険制度が健全に運営され、死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金等のお支払いが正しく確実に行われるよう、これらの保険金のある保険契約について、一般社団法人 日本損害保険協会が運営する契約内容登録制度への登録を実施しております。

●<保険金をお支払いする場合に該当したときの引受保険会社へのご連絡>

保険金をお支払いする場合に該当したときは、代理店・扱者または引受保険会社までご連絡ください。保険金請求の手續につきまして詳しくご案内いたします。なお、保険金をお支払いする場合に該当した日から30日以内にご連絡がない場合、もしくは知っている事実を告げなかった場合、または事実と異なることを告げた場合は、引受保険会社はそれによって被った損害の額を差し引いて保険金をお支払いすることがあります。

●法律上の賠償責任などを負担することによって被った損害を補償する契約の対象となる賠償事故の示談交渉については、事前に引受保険会社へご相談ください。なお、あらかじめ引受保険会社の承認を得ないで損害賠償責任を認めたり、賠償金などを支払われた場合には、保険金をお支払いできないことなどがありますのでご注意ください。

<示談交渉サービス>

日本国内において発生した、賠償責任条項の対象となる賠償事故（受託物の破損、紛失または盗取を除きます。）について被保険者のお申出があり、かつ被保険者の同意が得られれば、引受保険会社は原則として被保険者のために示談交渉をお引受けいたします。なお、示談交渉をお引受けした場合でも、話し合いでの解決が困難な場合等、引受保険会社は必要に応じ被保険者の同意を得たうえで弁護士に対応を依頼することがあります。また、日本国内において発生した賠償事故（受託物の破損、紛失または盗取を除きます。）で保険金が支払われる場合、被害者が保険金相当の損害賠償額を引受保険会社へ直接請求することもできます。

<示談交渉を行うことができない主な場合>

○1回の事故につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の額が賠償責任条項で定める保険金額を明らかに超える場合

○相手の方が引受保険会社との交渉に同意されない場合

○相手の方との交渉に際し、正当な理由なく被保険者が引受保険会社への協力を拒んだ場合

○被保険者に対する損害賠償請求に関する訴訟が日本国外の裁判所に提起された場合

●<代理請求人について>

高度障害状態となり、意思能力を喪失した場合など、被保険者に保険金を請求できない事情があり、かつ、保険金を受け取るべき被保険者の代理人がいない場合には、引受保険会社の承認を得て、その被保険者と同居または生計を共にする配偶者^(*)等（以下「代理請求人」といいます。詳細は（注）をご参照ください。）が保険金を請求することができます。詳細は代理店・扱者または引受保険会社までお問合わせください。また、**本内容については、代理請求人となられる方にも必ずご説明ください。**

（注）①「被保険者と同居または生計を共にする配偶者^(*)」

②上記①に該当する方がいないまたは上記①に該当する方に保険金を請求できない事情がある場合…「被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族」

③上記①、②に該当する方がいないまたは上記①、②に該当する方に保険金を請求できない事情がある場合…「上記①以外の配偶者^(*)」または「上記②以外の3親等内の親族」

（*）法律上の配偶者に限ります。

●<保険金支払いの履行期>

引受保険会社は、保険金請求に必要な書類^{(*)1}をご提出をいただいてからその日を含めて30日以内に、保険金をお支払いするために必要な事項の確認^{(*)2}を終えて保険金をお支払いします。^{(*)3}

（*1）保険金請求に必要な書類は、「保険金のご請求時にご提出いただく書類」をご参照ください。代理請求人が保険金を請求される場合は、被保険者が保険金を請求できない事情を示す書類をご提出いただきます。

（*2）保険金をお支払いする事由の有無、保険金をお支払いしない事由の有無、保険金の額の算出、保険契約の効力の有無、その他引受保険会社がお支払いすべき保険金の額の確定のために確認が必要な事項をいいます。

（*3）必要な事項の確認を行うために、警察などの公の機関の捜査結果の照会、医療機関など専門機関の診断結果の照会、災害救助法が適用された被災地における調査、日本国外における調査等が必要な場合には、普通保険約款・特約に定める日数までに保険金をお支払いします。この場合、引受保険会社は確認が必要な事項およびその確認を終える時期を被保険者または保険金を受け取るべき方に通知します。

●<保険金のご請求時にご提出いただく書類>

被保険者または保険金を受け取るべき方（これらの方の代理人を含みます。）が保険金の請求を行う場合は、事故受付後に引受保険会社が求める書類をご提出いただきます。ご不明な点については、代理店・扱者または引受保険会社までお問合わせください。

【ご提出いただく書類】

以下の書類のうち引受保険会社が求めるもの

・引受保険会社所定の保険金請求書 ・引受保険会社所定の同意書 ・事故原因・損害状況に関する資料

・被保険者またはその代理人の保険金請求であることを確認するための資料（住民票、健康保険証（写）等）

・引受保険会社所定の診断書 ・診療状況申告書 ・公の機関（やむを得ない場合は第三者）等の事故証明書 ・死亡診断書

・他から支払われる損害賠償金・保険金、給付金等の額を確認する書類

・損害賠償の額および損害賠償請求権者を確認する書類 ・引受保険会社所定の事故内容報告書、損害または費用の発生を確認する書類およびその他これらに類する書類

事故の内容、損害額等に応じて上記の書類以外の書類をご提出いただくようお願いすることがあります。

重要事項のご説明

契約概要のご説明（学生・子ども総合保険）

- ご加入に際して特にご確認いただきたい事項をこの「契約概要」に記載しています。ご加入される前に必ずお読みいただき、ご加入くださいますようお願いいたします。
- 申込人と被保険者（補償の対象者）が異なる場合は、被保険者の方にもこの書面の内容を必ずお伝えください。
- この書面はご加入に関するすべての内容を記載しているものではありません。ご加入の内容は、普通保険約款・特約等によって定まります。ご不明な点については、代理店・扱者または引受保険会社までお問合わせください。
- 契約取扱者が代理店または社員の場合は、引受保険会社の保険契約の締結権を有し、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の発行・ご契約の管理などの業務を行っています。したがって、代理店または社員と契約され有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接契約されたものとなります。

1. 商品の仕組みおよび引受条件等

(1) 商品の仕組み

この保険は、被保険者（補償の対象者）が事故によりケガをされた場合、被保険者の扶養者が事故によるケガで亡くなられたり重度後遺障害を負われた場合、および被保険者が法律上の損害賠償責任を負われた場合に保険金をお支払いします。なお、被保険者としてご加入いただける方、扶養者として指定できる方および被保険者の範囲は次のとおりとなります。

●被保険者としてご加入いただける方	保険期間の末日において満22才以下の方または学校教育法に定める次の学校の学生・生徒の方（入学等手続きを終えた方を含みます。）に限りします。 ^(※1)	
対象となる学校教育法に定める学校	①大学 ②大学院 ③短期大学 ④高等学校（中等教育学校の後期課程含む） ⑤高等専門学校 ⑥特別支援学校 ⑦専修学校（専門課程、高等課程、一般課程） ⑧各種学校 ⑨専門職大学 ⑩専門職短期大学 ただし⑦、⑧については教育基本法に定める義務教育を修了した方およびこれに相当する方に限りします。	
●扶養者として指定できる方	被保険者を扶養している方で、かつ、次に掲げる条件をすべて満たしている方とします。 ①被保険者の親権者であること（被保険者が成年である場合を除きます。） ②被保険者と同居していること（下宿、扶養者の単身赴任等、被保険者の就学上の理由等で別居している場合を含みます。） ③被保険者の属する世帯の生計を維持していること	
被保険者の範囲	下記以外 ^(※2)	加入申込票の被保険者氏名の欄に記載の方（本人）
	賠償責任保険金	①本人、②親権者およびその他の法定監督義務者、③配偶者、④本人・親権者・配偶者 と同居の本人・配偶者の親族（6親等内の血族および3親等内の姻族）、⑤本人・親権者・ 配偶者と別居の本人・配偶者の未婚の子。 なお、パーツは①から⑤までの方が責任無能力者である場合は、親権者・法定監督義務者・ 監督義務者に代わって責任無能力者を監督する方（責任無能力者の6親等内の血族、 配偶者および3親等内の姻族に限りします。）を被保険者とします。ただし、その責任無能力者 に関する事故に限りします。 (注)同居・別居の別および続柄は、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。 住民票上は同居となっても実態が別居の場合は、ここでいう同居には該当しません。

(※1) 1. 各省庁が教育施設として設置している税務大学校・航空大学校・自治大学校・防衛大学校等の各種大学校に在籍する学生・生徒の方は対象となりません。

2. 入学等手続きを終えた方とは、入学に必要な書類を学校に提出のうえ、入学金およびその他の費用を納入し、学校の定める所定の手続きを完了した方をいいます。

(※2) 救援者費用等保険金については、救援対象者をいいます。

(2) 補償内容

保険金をお支払いする場合はこのパンフレットのとおりのとおりです。詳細は普通保険約款・特約に基づきます。

① 保険金をお支払いする場合（支払事由）と保険金のお支払額

このパンフレットをご参照ください。

② 保険金をお支払いしない主な場合（主な免責事由）

このパンフレットをご参照ください。なお、詳細は普通保険約款・特約の「保険金を支払わない場合」の項目に記載されております。

(3) セットできる主な特約およびその概要

このパンフレットをご参照ください。特約の内容の詳細は普通保険約款・特約に基づきます。

(4) 保険期間

この保険の保険期間は、1年間です。お客さまが実際にご加入いただく保険期間については、加入申込票の保険期間欄にてご確認ください。

(5) 引受条件

●ご契約の引受範囲および引受範囲外の職業・職務につきましては、「注意喚起情報のご説明」の「2. (2) 通知義務等（ご加入後にご連絡いただく事項）」<ご契約の引受範囲><ご契約の引受範囲外>をご参照ください。

●ご加入いただく保険金額につきましては、次の点にご注意ください。お客さまが実際にご加入いただく保険金額につきましては、このパンフレットの保険金額欄および加入申込票、普通保険約款・特約にてご確認ください。

・保険金額は被保険者（補償の対象者）の方の年齢・年収などに照らして適正な金額となるように設定してください。場合により、お引受けできない保険金額・ご加入条件等もありますのであらかじめご承知おきください。

・保険金額は、高額療養費制度等の公的保険制度を踏まえて設定してください。公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ（<https://www.fsa.go.jp/ordinary/insurance-portal.html>）等をご確認ください。

2. 保険料

保険料は保険金額・保険期間・お仕事の内容等によって決定されます。お客さまが実際にご加入いただく保険料につきましては、加入申込票の保険料欄にてご確認ください。

3. 保険料の払込方法について

このパンフレットをご参照ください。分割払の場合には、払込回数により、保険料が割増となっています。

4. 満期返れい金・契約者配当金

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

5. 解約返れい金の有無

ご加入の脱退（解約）に際しては、ご加入時の条件により、保険期間のうち未経過であった期間の保険料を解約返れい金として返還します。始期日から解約日までの期間に応じて払込みいただくべき保険料の払込状況により追加の保険料をご請求する場合があります。追加で請求したにもかかわらず、その払込みがない場合は、ご契約を解除することがあります。「注意喚起情報のご説明」の「7. 解約と解約返れい金」をご参照ください。

注意喚起情報のご説明（学生・子ども総合保険）

- ご加入に際して被保険者にとって不利益になる事項等、特にご注意いただきたい事項をこの「注意喚起情報」に記載しています。ご加入される前に必ずお読みいただき、ご加入くださいますようお願いいたします。
- 申込人と被保険者（補償の対象者）が異なる場合は、被保険者の方にもこの書面の内容を必ずお伝えください。
- この書面はご加入に関するすべての内容を記載しているものではありません。ご加入の内容は、普通保険約款・特約等によって定まります。ご不明な点については、代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。
- 契約取扱者が代理店または社員の場合は、引受保険会社の保険契約の締結権を有し、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の発行・ご契約の管理などの業務を行っています。したがって、代理店または社員と契約され有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接契約されたものとなります。

1. クーリングオフ説明書（ご契約のお申込みの撤回等）

この保険は住友商事株式会社が入会者となる団体契約であることからクーリングオフの対象となりません。

2. 告知義務・通知義務等

(1) 告知義務（ご加入時にお申出いただく事項）

- 被保険者（補償の対象者）には、告知義務があり、代理店・扱者には告知受領権があります。告知義務とは、ご加入時に告知事項について、事実を正確に知らせる義務のことです。
- 告知事項とは、危険に関する重要な事項として引受保険会社が告知を求めるもので、加入申込票に記載された内容のうち、「※」印などの印がついている項目のことです。この項目について、故意または重大な過失によって告知がなかった場合や告知した事項が事実と異なる場合には、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。加入申込票の記載内容を必ずご確認ください。

【告知事項】

- ①被保険者の「職業・職務」
- ②他の保険契約等^(*)に関する情報

(*)同種の危険を補償する他の保険契約等で、団体総合生活補償保険、普通傷害保険等をいい、いずれも積立保険を含みます。また、他の保険会社等における契約、共済契約、生命保険契約等を含みます。

(2) 通知義務等（ご加入後にご連絡いただく事項）

- ご加入後、被保険者に次の事実が発生した場合は、遅滞なくご加入の代理店・扱者または引受保険会社までご連絡ください。ご連絡がない場合、保険金を削減してお支払いすることがありますので、十分ご注意ください。

【通知事項】

- ①職業・職務を変更した場合
- ②新たに職業に就いた場合
- ③職業をやめた場合

また、上記①または②のいずれかにおいて、下記のご契約の引受範囲外に該当した場合は、ご契約を解約していただくか、引受保険会社からご契約を解除します。

<ご契約の引受範囲>	下記以外の職業
<ご契約の引受範囲外>	オートテスター（テストライダー）、オートバイ競争選手、自動車競争選手、自転車競争選手（競輪選手）、モーターボート（水上オートバイを含みます。）、競争選手、猛獣取扱者（動物園の飼育係を含みます。）、プロボクサー、プロレスラー、ローラーゲーム選手（レフリーを含みます。）、力士 その他これらと同程度またはそれ以上の危険な職業

- ご加入後、申込人の住所などを変更される場合は、ご契約内容の変更等が必要となります。ただちに代理店・扱者または引受保険会社までご連絡ください。また、次の①または②に該当する場合もご契約内容の変更手続が必要となりますので代理店・扱者または引受保険会社までご連絡ください。

- ①扶養の有無または扶養者の変更
- ②学校の種類の変更

(3) その他の注意事項

- 同種の危険を補償する他の保険契約等^(*)で、過去3年以内に合計して5万円以上保険金を請求または受領されたことがある場合は、加入申込票の保険金請求履歴欄にその内容を必ず記入してください。
- (*)「同種の危険を補償する他の保険契約等」とは、団体総合生活補償保険、普通傷害保険等をいい、いずれも積立保険を含みます。また、他の保険会社等における契約、共済契約等を含みます。

■保険金受取人について

保険金受取人	死亡保険金	死亡保険金は、特に死亡保険金受取人を定めなかった場合には、被保険者の法定相続人にお支払いします。 (注) 死亡保険金受取人を法定相続人以外の方に定める場合、被保険者の同意を確認するための署名などをいただきます。なおこの場合、保険契約者と被保険者が異なるご契約を被保険者の同意のないままにご契約されていたときは、保険契約が無効となります。また、ご契約後に死亡保険金受取人を変更する場合も、被保険者の同意を確認するための署名などをいただきます。
	上記以外	普通保険約款・特約に定めております。

- 傷害条項の被保険者が保険契約者以外の方である場合に、次のいずれかに該当するときは、傷害条項の被保険者は保険契約者にこの保険契約^(*)の解約を求めることができます。この場合、保険契約者はこの保険契約^(*)を解約しなければなりません。

- ①この保険契約^(*)の傷害条項の被保険者となることについて、同意していなかったとき
- ②保険契約者または保険金を受け取るべき方に、次のいずれかに該当する行為があったとき
 - ・引受保険会社に保険金を支払わせることを目的としてケガ等が発生させ、または発生させようとしたこと。
 - ・保険金の請求について詐欺を行い、または行おうとしたこと。
- ③保険契約者または保険金を受け取るべき方が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当するとき
- ④他の保険契約等との重複により、保険金額等の合計額が著しく過大となり、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあること。
- ⑤②～④の場合と同程度に被保険者の信頼を損ない、この保険契約^(*)の存続を困難とする重大な事由が発生させたとき
- ⑥保険契約者と被保険者との間の親族関係の終了等により、この保険契約^(*)の傷害条項の被保険者となることについて同意した事情に著しい変更があったとき

また、①の場合は、被保険者が引受保険会社に解約を求めることができます。その際は被保険者であることの証明書類等の提出が必要となります。

(*) 保険契約

その被保険者に係る部分に限ります。

- 複数のご契約があるお客さまへ

次の特約等をセットする場合、補償内容が同様の保険契約（学生・子ども総合保険以外の保険契約にセットされた特約や引受保険会社以外の保険契約を含みます。）が他にあるときは、補償が重複することがあります。補償が重複すると、補償対象となる事故による損害については、いずれの保険契約からでも補償されますが、損害の額等によってはいずれか一方の保険契約からは保険金が支払われない場合があり、保険料が無駄になることがあります。補償内容の差異や保険金額等を確認し、加入の要否を判断のうえ、ご加入ください。

(注) 1 契約のみご加入している場合、ご加入を解約したときや、家族状況の変化（同居から別居への変更等）により被保険者が補償の対象外となったとき等は、補償がなくなることがありますのでご注意ください。

<補償が重複する可能性のある主な特約等>

	今回ご加入いただく補償	補償の重複が発生する他の保険契約の例
①	学生・子ども総合保険 賠償責任条項	自動車保険 日常生活賠償特約
②	学生・子ども総合保険 育英費用条項	GKケガの保険 育英費用補償特約

3. 補償の開始時期

始期日の午後4時に補償を開始します。保険料は、このパンフレット記載の方法により払込みください。このパンフレット記載の方法により保険料を払込みいただけない場合には、保険期間が始まった後であっても、保険金をお支払いしません。

4. 保険金をお支払いしない主な場合（主な免責事由）等

- (1) 保険金をお支払いしない主な場合
このパンフレットをご参照ください。なお、保険金を支払わない場合の詳細は普通保険約款・特約の「保険金を支払わない場合」の項目に記載されておりますのでご確認ください。
- (2) 重大事由による解除
次のことがある場合は、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。
- ① 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき方が、引受保険会社に保険金を支払わせることを目的としてケガ等が発生させ、または発生させようとしたこと。
 - ② 被保険者または保険金を受け取るべき方が、保険金の請求について詐欺を行い、または行おうとしたこと。
 - ③ 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき方が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められたこと。
 - ④ 他の保険契約等との重複により、保険金額等の合計額が著しく過大となり、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあること。
 - ⑤ 上記のほか、①～④と同程度に引受保険会社の信頼を損ない、保険契約の存続を困難とする重大な事由が発生させたこと。

5. 保険料の払込猶予期間等の取扱い

- (1) 保険料は、このパンフレット記載の方法により払込みください。このパンフレット記載の方法により保険料を払込みいただけない場合には、保険金をお支払いできないことがあります。また、ご契約を解除させていただくことがあります。
- (2) 分割払の場合で、保険金をお支払いする状況が発生し、保険金を支払うことにより契約の全部または一部が失効(または終了)したときには、未払込みの分割保険料を請求させていただくことがあります。

6. 失効について

ご加入後に、被保険者^(*)が死亡された場合には、この保険契約は失効となります。なお、死亡保険金をお支払いする場合に該当しない事由の死亡による失効のときは、未経過期間分の保険料を返還します。
<育英費用条項について>
ご加入の後、次のいずれかに該当するようになった場合、育英費用条項は効力を失います。
なお、②または③の事由による失効のときは、未経過期間分の保険料を返還します。

- ① 引受保険会社が育英費用保険金をお支払いした場合
- ② 被保険者^(*)が独立して生計を営むようになられた場合
- ③ 被保険者^(*)が特定の個人により扶養されなくなった場合

(*) 傷害条項および育英費用条項における被保険者をいいます。

7. 解約と解約返れい金

ご加入を途中で脱退(解約)される場合は、ご加入の代理店・扱者または引受保険会社までお申出ください。
・脱退(解約)日から満期日までの期間に応じて、解約返れい金を返還させていただきます。ただし、解約返れい金は原則として未経過期間分よりも少なくなります。
・始期日から脱退(解約)日までの期間に応じて払込みいただくべき保険料について、追加のご請求をさせていただくことがあります。



8. 保険会社破綻時等の取扱い

このパンフレットをご参照ください。

9. 個人情報の取扱いについて

このパンフレットをご参照ください。

10. 「現在のご契約の解約・減額を前提とした新たなご契約」のご注意

現在のご契約について解約、減額などの契約内容の変更をされる場合には、被保険者にとって不利益となることがあります。また、新たにお申込みの保険契約についても制限を受ける場合があります。

- (1) 現在のご契約について解約、減額などをされる場合の不利益事項
- ① 多くの場合、現在のご契約の解約返れい金は払込みいただいた保険料の合計額よりも少ない金額となります。特にご契約後短期間で解約された場合の解約返れい金はまったくないか、あってもごくわずかです。
 - ② 一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権を失うことがあります。
- (2) 新たな保険契約(「学生・子ども総合保険」の疾病による学業費用補償特約)にお申込みされる場合のご注意事項
- ① 新たにお申込みの保険契約については、その保険契約の責任期間開始前に生じている病気やケガ等に対しては保険金をお支払いできないことがあります。
 - ② 新たにお申込みの保険契約については、現在のご契約と商品内容が異なることがあります。新たな保険契約にご加入された場合、新たな保険契約の普通保険約款・特約が適用されます。
 - ③ 新たにお申込みの保険契約については、保険料計算の基礎となる予定利率・予定死亡率等が解約・減額される契約と異なることがあります。

この保険商品に関するお問い合わせは

【代理店・扱者】

住商インシュアランス株式会社 個人保険部 sp-kodomo@sc-ins.co.jp

三井住友海上へのご相談・苦情・お問い合わせは

「三井住友海上お客さまデスク」 0120-632-277 (無料)

「チャットサポートなどの各種サービス」

<https://www.ms-ins.com/contact/cc/>

こちらからアクセスできます。



万一、事故が起こった場合は

遅滞なく代理店・扱者または下記にご連絡ください。

24時間365日事故受付サービス

「三井住友海上事故受付センター」

0120-258-189 (無料)

事故は いち早く

事故の連絡は、インターネット事故受付が簡単・便利です。

「インターネット事故受付サービス」は、こちらから



指定紛争解決機関

引受保険会社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人 日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。引受保険会社との間で問題を解決できない場合には、一般社団法人 日本損害保険協会にご相談いただくか、解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター

【お電話】(全国共通・通話料有料) 0570-022-808

- ・受付時間 [平日 9:15~17:00 (土日・祝日および年末年始を除きます)]
- ・携帯電話からも利用できます。IP電話からは03-4332-5241におかけください。
- ・おかけ間違いにご注意ください。
- ・詳細は、一般社団法人 日本損害保険協会のホームページをご覧ください。
<https://www.sonpo.or.jp/about/efforts/adr/index.html>

注意事項

1. 加入申込票は、被保険者（お子さま）1名につき1セット必要となります。不足の場合には、住商インシュアランス株式会社宛ご請求ください。
2. 右記加入申込票記入例を参考に、必要事項すべてをご記入のうえ、1～2枚目をご提出下さい。（3枚目はお客さま控えです）
3. 本契約は、自動継続ではありませんので、前年ご加入の方も必ずご提出ください。

記入例

- 被保険者の扶養者として指定できるのは、原則として被保険者の親権者（被保険者が成年に達している場合にはこの限りではありません。）で被保険者と同居（下宿、扶養者の単身赴任等、被保険者の就学上の理由等で別居している場合を含みます。）し、かつ、被保険者の属する世帯の生計を維持している方とします。
- 年間保険料の払込が完了する前に死亡保険金をお支払いする場合、傷害にかかわる補償保険料部分について未払込分割保険料の全額を一時にお支払いいただきます。

お子さま（被保険者）が以下に該当する場合は「あり」に○印をし、内容を加入申込票の回答欄にご記入ください。ご記入のない場合には「なし」と回答したこととなります。

※他の保険契約等
同種の危険を補償する他の保険契約等（団体総合生活補償保険、普通傷害保険等）をいい、いずれも積立保険を含みます。）がありますか。
(注)他の保険会社等における契約、共済契約、生命保険契約を含みます。

保険金請求歴
他の保険契約等で、過去3年以内に保険金(5万円以上)を請求または受領したことがありますか。
(注)他の保険会社への保険金請求を含みます。

予定最終学歴の卒業年月および年数をご記入ください。
例)
小学1年生の方で、4年制大学への進学を予定
⇒小学校 6年+中学校 3年+高校 3年+大学 4年= 16年間 (2040年卒業)

被保険者となるお子さまのお名前をカタカナでご記入いただき、性別・生年月日をご記入ください。

申込人の現住所をご記入ください。

記入した日をご記入ください。

住友商事株式会社 御中 令和6年度 学生・子ども総合保険 加入申込票 (兼変更申込票)

STEP1 申込人情報と手続区分についてご確認のうえご記入ください。

保険期間 令和6年4月1日から 令和7年4月1日まで

住所 317 (カタカナ) セタガクセイジ ヨウ1-2-3
〒157-0066 世田谷区成城1-2-3

申込人名義 307 (カタカナ) スミトモ タロウ
フルネームでご記入ください。
住友 太郎 様

会社名 018 (カタカナ) 部署名 019

加入申込日 令和R 6年 2月 12日

手続区分 下記いずれかに○をしてください

新規に加入する (全ての内容をご記入のうえ、ご署名をご提出ください。)

内容を変更する (追加変更して継続する)

加入しない (ご署名のうえ、ご提出ください。)

内容を変更せず継続する

団体名 加入者番号 098 旧加入者番号 099 旧識別コード L17

STEP2 申込内容についてご確認のうえご記入ください。

必ずご確認ください

1. セット名欄が「0」となっている方は、パンフレットのご加入されるセット名をご記入ください。
2. 令和6年4月1日時点で、何年制の学校の何学年か下記ご記入ください。
[] 年制の [] 年生 幼稚園、保育園の場合 [] 年少 [] 年中 [] 年長 [] その他
3. 学業費用支払対象期間 [] 年 ※令和6年4月1日からの期間についてご記入ください。
4. 学校の種類 ⑦その他を選択された方は、詳細をご記入ください []

学生・子ども総合保険 注意 被保険者が有職者の場合は、ご照会ください。

住所 441 (カタカナ) 記入 扶養者氏名 557 (カタカナ) 記入 扶養者 300

氏名 404 (カタカナ) スミトモ イチロウ スミトモ タロウ チチ

生年月日 323 (S) 昭和 04年 (R) 令和 5月 5日 性別 302 (男) 女

学校の種類 544 (1) 大学 (大学院、短期大学を含む) (2) 高校 (普通、特別支援、学校高等部を含む) (3) 中学校 (4) 小学校 (5) 専修・各種学校 (6) 幼稚園・保育園 (7) その他 570

セット名 J 16

ご記入にあたって

- 「※」印の項目は、ご契約に際して引受保険会社がおたずねする特に重要な事項 (告知事項) です。事実と相違する場合は、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがありますので、十分ご確認のうえご回答 (記入) ください。
- 職種コードは裏面をご参照ください。職業名・職種名は裏面の職種コード一覧を参照のうえ、カタカナ20文字以内でご記入ください。
- 保険期間の中途で加入された場合、加入者証に表示される年令は保険始期日時点の年令となります。
- 「※」印欄との関係について下記該当の数字 (いずれか1つ) をご記入ください。
①団体の …… 1: 構成員 (子会社・関連会社の構成員、家族を含む) 0: 会員企業等の役員・従業員
②上記1または0の …… 2: 配偶者 3: 子ども 4: 同居 5: 兄弟姉妹 6: 同居の親族 7: 使用人

STEP3 他の保険契約等、保険金請求歴がある場合は、こちらもご確認のうえご記入ください。

前年合計保険料 (1部分) 円 R50 合計保険料 (1部分) 円 令和 年 月 日 受付日 (社内使用欄)

331 特記事項 XXXX

ご署名 (または記名) ください。

必ずお選びください。

お子さま (被保険者) が有職者の場合は裏面の職種コード一覧をご参照のうえ、「※職業名・職種名」「※職種コード」「※級別」を訂正してください。訂正のない場合は「有職者以外」と回答したこととなります。「職業名・職種名」はカタカナでご記入ください。

ご希望の加入セットをご記入ください。
(注)2024年4月1日時点での学年に対応したセット名をご記入ください。

お子さまの学校の種類に○印をしてください。
(注)学校の種類欄に該当する学校がない場合および予備校に通わない浪人生の場合には、住商インシュアランス株式会社までお問合わせください。

パンフレットをご確認のうえ、ご希望の加入セットの月払保険料をご記入ください。

ご加入内容確認事項

ご加入手続きに際し、以下の事項を十分にご確認ください。

本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご提案いたしました保険商品がお客さまのご希望に合致した内容であること、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご記入いただいていることを確認させていただくためのものです。

お手数ですが、以下の各質問項目について、再度ご確認いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご加入にあたりご不明な点や疑問点がございましたら、パンフレット記載の代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。

1. 保険商品が以下の点でお客さまのご希望に合致した内容となっていることをパンフレット・重要事項のご説明でご確認ください。万一、ご希望に合致しない場合は、ご加入内容を再度ご検討ください。
【重要事項のご説明】に記載の、補償が重複する可能性のある特約等については、ご加入の要否をご確認ください。

・ 保険金のお支払事由（主契約、セッティングしている特約を含みます。） ・ 保険金額（ご契約金額） ・ 保険期間（保険のご契約期間） ・ 保険料・保険料払込方法

2. 加入申込票への記載・記入の漏れ・誤りがないかご確認ください。

以下の項目は、正しい保険料の算出や適切な保険金のお支払い等に必要な項目です。内容をよくご確認いただき、加入申込票に正しくご記入いただきますようお願い申し上げます。

記載・記入の漏れ・誤りがある場合には、訂正あるいは追記をお願いいたします。

皆さまがご確認ください。

- ・ 加入申込票の「生年月日」または「年令」欄、「性別」欄は正しくご記入いただいていますか？
「年令」欄は保険始期日時点での満年令をご記入ください。
* ご記入いただいた年令と生年月日から算出した年令が異なる場合には、生年月日から算出したものを年令として取扱うことがあります。
または、事前に打ち出している内容に誤りがないことをご確認いただきましたか？
 - ・ 加入申込票の「職業・職種」欄（「職種級別」欄を含みます。）は正しくご記入いただいていますか？
または、事前に打ち出している内容に誤りがないことをご確認いただきましたか？
 - ・ 加入申込票の「他の保険契約等」欄は正しくご記入されていますか？
- *ご加入いただく保険商品の加入申込票によっては、上記の欄がない場合があります。上記のうち欄がないものについてのご確認は不要となります。

この保険契約に関する個人情報について、引受保険会社が次の取扱いを行うことに同意のうえお申し込みください。

【個人情報の取扱いについて】

この保険契約に関する個人情報は、引受保険会社がこの保険引受の審査および履行のために利用するほか、引受保険会社およびMS&AD インシュアランス グループのそれぞれの会社（海外にあるものを含む）が、この保険契約以外の商品・サービスのご案内・ご提供や保険引受の審査および保険契約の履行のために利用したり、提携先・委託先等の商品・サービスのご案内のために利用することがあります。ただし、保健医療等のセンシティブ情報（要配慮個人情報を含む）の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。また、この保険契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含む）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先等（いずれも海外にあるものを含む）に提供することがあります。

詳細は、三井住友海上ホームページ（<https://www.ms-ins.com>）をご覧ください。

生活サポートサービス

ご相談無料

日常生活に役立つさまざまなサービスを電話にてご利用いただけます。学生・子ども総合保険などにご加入のお客さまとその同居のご家族の方専用サービスです。*詳しくは、代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。

健康・医療 年中無休 24 時間対応

- 健康・医療相談（医師相談は一部予約制）
- 医療機関総合情報提供
- 診断サポートサービス（各種人間ドック機関紹介等）
- 三大疾病セカンドオピニオン情報提供
- 女性医師情報提供、女性医師相談（医師相談は一部予約制）

暮らしの相談 平日 14:00～17:00

- 暮らしのトラブル相談（法律相談）
 - 暮らしの税務相談
- お客さまの行っている事業についてのご相談や、既に弁護士に対応を依頼している案件、訴訟となっている案件についてのご相談は対象となります。また、引受保険会社の保険に関連するご相談は、代理店・扱者または引受保険会社までお問い合わせください。

介護 年中無休 24 時間対応

- 介護に関する情報提供
- 介護に関する悩み相談
- 公的介護保険で利用できるサービス等に関する相談

認知症・行方不明時の対応相談 年中無休 24 時間対応

- 認知症に関する情報提供と悩み相談
- 認知症の方の行方不明時の対応に関する相談

情報提供・紹介サービス 平日 10:00～17:00

- 子育て相談（12才以下）
- 暮らしの情報提供（冠婚葬祭、ボランティア情報）
- 安心な暮らしをサポートする事業者の紹介

健康・介護
ステーション

インターネットにて健康・医療、介護に関する情報をご提供します。
URL : https://www.ms-ins.com/kenko_kaigo/

○サービス受付の電話番号（通話料無料）は、ご加入後にお届けする加入者証や案内状の案内などをご覧ください。○平日とは、土・日・祝日・年末年始を除いた月～金をいいます。○お使いの電話回線により、ご利用できない場合があります。また、ご利用は日本国内からに限りです。○本サービスは、引受保険会社の提携サービス会社にてご提供します。海外に関するご相談など、ご相談内容によってはご対応できない場合があります。○本サービスは予告なく変更・中止する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

住友商事株式会社 保険事業部

お問い合わせ先

<団体保険制度事務委託、代理店・扱者>

<引受保険会社>

三井住友海上火災保険株式会社

企業営業第四部住商営業第二室

住 所:〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台3-11-1

TEL:03-3259-3044

 住商インシュアランス株式会社
Sumisho Insurance Corporation

〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号
大手町プレイス イースタワー 20F sp-kodomo@sc-ins.co.jp
個人保険部 学生・子ども総合保険 担当